

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
5	公立保育所便所改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、公立保育所の便所の洋式化等を実施 ②便所改修(洋式化・乾式化) ③公立保育所3園	R4.7	R5.3	41,932,000	38,000,000	公立保育所3園のトイレ(全15室)を洋式化するとともに、手洗いや換気扇を更新、床乾式化等の改修を実施した。	衛生環境の向上により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋がった。	こども課
6	坂田市魅力発信事業	①有名人を起用したプロモーション動画等を作成することにより、ポストコロナにおける観光地の再生・高付加価値化を推進 ②プロモーション動画等作成、専用電子雑誌の制作・掲載、専用冊子の制作、専用動画の制作・掲載	R4.7	R4.12	18,700,000	18,700,000	新聞、webニュース等のメディア掲載数は100本、動画の合計再生数は4万回を超えた。	動画やパンフレットを媒体とした事業のため感染リスクの不安なく、観光だけでなく、特産品や季節のイベント等、本市の魅力を効果的にPRできた。	産業観光課
7	都市計画図等更新事業(電子化)	①都市計画図等を更新しホームページ上で閲覧できるように環境整備を行うことにより、窓口対応による接機の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、デジタル化やデータの利活用を推進 ②都市計画図等の更新および電子化	R4.8	R5.3	28,688,000	28,000,000	令和4年度に実施したオンライン上での環境整備によって、令和5年度よりさきいでオンラインMAPにて都市計画情報が閲覧できるようになった。	都市計画情報閲覧の職員による窓口対応件数は、令和4年度の536件に対し、令和5年度は258件で、導入後、前年度比は48.1%となり、一定の効果があった。	都市整備課
9	公立学校便所改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、公立小中学校の便所の洋式化等を実施 ②便所改修(洋式化等) ③市立小学校1校、市立中学校1校	R4.7	R5.3	11,482,900	10,000,000	市内小学校1校、中学校1校のトイレを洋式化するとともに、自動洗浄機設備、自動水洗設備等の整備を実施した。	トイレの洋式化や手洗いの自動水栓化により、接触機会が減少し、感染拡大防止に繋がった。	教育総務課
10	乗合バス・タクシー助成事業	①コロナ禍において燃料価格高騰に直面している公共交通機関に対する助成 ②③ 市内事業者の有する乗合バスおよびタクシーの台数に応じて給付金を支給(乗合バス1台当たり50,000円、タクシー1台当たり25,000円)	R5.1	R5.3	2,875,000	2,500,000	公共交通物価高騰対策支援給付金として、市内乗合バス事業者1社に計23台分×50,000円=1,150,000円、および乗用タクシー事業者5社に計69台分×25,000円=1,725,000円をそれぞれ支給した。	物価高騰と利用者減少の中でも、給付金により交通事業者の感染症対策を行った安全な運行に寄与した。また、物価高騰と利用者減少の中でも、交通事業者の事業継続ならびにアフターコロナでの移動活性化に寄与した。	政策課
15	公共施設等便所改修事業(公園)	①新型コロナウイルス感染症対策のため、利用数が多い公園の便所の洋式化等を実施 ②便所改修(洋式化等) ③市内公園	R4.11	R5.3	15,441,800	12,900,000	利用者の多い市内4公園において、トイレを洋式化するとともに、照明をセンサー式の非接触型に改修した。	センサー式の非接触型への改修により、器具等への接触機会が減少することで衛生面の向上を図ることができた。また、トイレを洋式化することで、飛沫を抑制し、感染拡大防止につながった。	都市整備課
17	公立学校情報機器整備事業(モニター)	①新型コロナウイルス感染症によりGIGAスクール構想の一層の推進が必要となっているため小学校および中学校においてモニターを整備 ②モニター購入費 ③市内小中学校	R4.12	R5.3	13,647,800	10,000,000	大型掲示装置123台(市内小学校86台、中学校37台)を設置した。	GIGAスクール構想に伴い購入した端末とモニターを連携させるなど、ICT環境を活用した授業を行い、感染症対策と特色ある授業の両立を図ることができた。	教育総務課
21	私立保育所等支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響により負担が増加している市内の私立保育所等を運営する事業者に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給 ②定員100人未満=500,000円 100人以上200人未満=750,000円 ③市内事業者	R4.12	R5.3	5,250,000	5,250,000	500,000円 3箇所 750,000円 5箇所 計8箇所に5,250,000円を支給した。	コロナにおいて物価高騰の影響を受けた保育施設等へ経済的な支援に繋がった。	こども課
22	介護サービス事業者等支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響により負担が増加している市内介護サービス事業所や高齢者福祉事業所などを運営する事業者に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給 ② 入所系施設 定員数×10,000円 通所系施設 施設数×100,000円 訪問系施設 施設数×50,000円 ③市内事業者	R4.12	R5.2	21,580,000	1,800,000	コロナにおいて物価高騰の影響を強く受けている社会福祉施設等に対し、事業運営を支援するため給付金を支給した。支給対象は、市内で社会福祉施設等を運営する事業者であり、介護施設等：19,480,000円(106箇所、42法人)、救護施設：1,500,000円(1箇所)、養護老人ホーム(1箇所)：600,000円をそれぞれ支給した。	市内の社会福祉施設等へ運営支援を行うことで、利用者への安定的なサービス提供に資することに繋がった。	ふくし課 かいご課
23	障がい福祉サービス事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響により負担が増加している市内障がい福祉サービス事業所を運営する事業者に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給 ② 入所系施設 定員数×10,000円 通所系施設 施設数×100,000円 訪問系施設 施設数×50,000円 ③市内事業者	R4.12	R5.2	6,170,000	5,500,000	コロナにおいて物価高騰の影響を強く受けている社会福祉施設等に対し、事業運営を支援するため給付金を支給した。交付対象は、市内で社会福祉施設等を運営する事業者であり、障がい福祉サービス事業所(62箇所)：6,170,000円を支給した。	市内の社会福祉施設等へ運営支援を行うことで、利用者への安定的なサービス提供に資することに繋がった。	ふくし課
24	運輸事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響により負担が増加している市内の貨物自動車運送事業者等に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給 ②貨物自動車(積載量4.5t以上)の台数×20,000円 貨物自動車(積載量4.5t未満)の台数×10,000円 ③市内事業者	R4.12	R5.2	23,154,465	23,000,000	市内の事業者等に貨物自動車を配置している76事業者に対し、総額23,140,000円を支給した。	原油価格の上昇および物価高騰の影響で負担が増加している市内の貨物運送事業者の事業継続の一助となった。	産業観光課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち	事業実績	効果検証	事業担当課 (※事業実施時点)
						臨時交付金 充当額			
25	農林業者支援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響により負担が増加している市内の農林業者に対し、その事業の継続を支援するために給付金を支給 (市内に事業所または住所を有するもので経営耕地面積が30アール以上の農家または農産物販売価格が年間50万円以上の農家が対象) ②法人×50,000円 個人×20,000円 ③市内事業者	R4.12	R5.3	6,213,409	6,000,000	コロナ禍および物価高騰のありを受けて、経営が苦しい農林業従事者に対して、給付金を支給した。 支給件数は262件、総額6,140,000円を支給した。	農林業従事者に対する経済的支援となり、事業継続の一助となった。	農林水産課
26	農業者収入安定化支援対策事業	①コロナ禍において農作物の需要減少に伴う価格低下などのリスクにさらされている農業者に対し、経営の安定化に資するため収入保険に要する経費の一部を補助(農業者が負担する収入保険の保険料の1/2、上限100千円) ②農業者負担額×1/2 ③市内事業者	R4.12	R5.3	1,151,000	1,000,000	農業経営収入保険制度に加入した農業者に対し、保険料の一部を補助した。 補助件数は39件、補助総額1,151,000円であった。	保険料の一部を補助することにより、農林業従事者に対する経済的支援となった。	農林水産課
28・29・30	物価高騰対策市民生活応援事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金などの物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減およびマイナンバーカードの普及を促進するため、マイナンバーカードの所有者(取得予定者)に対しプリペイドカードにより支援を行う。 ②③ マイナンバーカード保有者等×10,000円を支給 プリカ発送業務等委託料	R4.11	R5.3	379,187,375	360,168,000	①令和4年11月1日時点で坂出市民かつマイナンバーカード既取得 ②令和4年12月末時点で坂出市民かつ令和4年11月2日以降12月末までにマイナンバーカード既取得 ③令和4年12月末時点で坂出市民かつ令和4年9月1日以降令和4年12月末までにマイナンバーカード交付申請済 上記①～③いずれかの要件を満たすかたを対象にQ0カードを配布した。 対象者36,284名のうち、36,167名に配布した。	対象者に対し、下記①②のアンケートを行った結果、回答者の約7割のかたから、「生活支援につながった」「マイナンバーカード取得のきっかけとなった」との回答があり、一定の効果があった。 ①物価高騰に対し、Q0カードの配布が生活支援につながったか ②Q0カードの配布がマイナンバーカード取得のきっかけとなったか また、マイナンバーカード取得率が事業実施前48.5%(令和4年9月末)から事業実施後70.4%(令和5年2月末)に上昇していることから、マイナンバーカード普及促進にも一定の効果があった。	政策課 (公民連携・DX推進室)